

五洋建設ミュージアム

第75期

中間期 株主通信

2024年4月1日 ▶2024年9月30日

その先の向こうへ GOING FURTHER



株主の皆様におかれましては、日頃より 格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

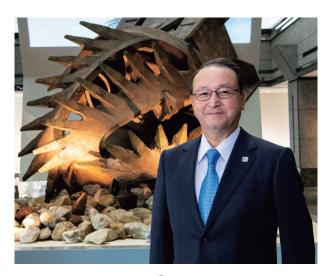
ここに2024年4月1日から2024年9月30日までの、2024年度(第75期)中間期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



A 所得環境の緩やかな改善による個人消費の改善、 堅調な設備投資やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復が続きました。建設業を取り 巻く事業環境は、政府による防災・減災、国土強靭化 加速化対策等による堅調な公共投資の継続ならびに経 済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点から民 間設備投資が増加し、建設投資は官民ともに堅調に推 移しました。その一方で、建設資材価格の高止まりが 続いていることに加えて、建設需要が集中する地域に おいて労務逼迫が生じています。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高3,280億円(前年同期比17.8%増)、営業利益151億円(同13.2%増)、経常利益133億円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益99億円(同12.3%増)となりました。

売上高は、国内の大型港湾工事及び建築工事等が順調に進捗したことにより前年同期に比べ495億円の増



代表取締役社長 清水系三

加となりました。また、利益面では、特に国内建築が 完成工事高の増加と利益率の改善により完工総利益が 大きく増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰 属する中間純利益は、いずれも増益となりました。

② 受注の状況と今後の見通しはいかがですか?

ト半期の個別の建設受注高は、2,286億円(前年同期比17.2%減)となりました。国内土木は730億円(同42.6%減)と前年同期に官民ともに大型工事を受注した影響で減少しました。国内建築はデータセンター、住宅、事務所等の複数の大型工事を受注したことにより1,389億円(同6.2%増)となりました。海外は大型工事の受注がなく、前年同期並みの167億円(同8.1%減)となりました。

下半期は、各部門とも大型工事の受注や設計変更等が 見込まれることから、通期については当初計画通り 6,200億円の受注を見込んでいます。

Q 2024年問題や担い手確保に関する取組みについてお聞かせください。

本年4月、建設業にも時間外労働の上限規制が 適用されました。建設業においては現場での施 工管理に加え、社内外の書類作成が多く、元請職員の 時間外労働が多いことが課題です。ICT活用による現 場生産性の向上や施工管理業務のDX化を推進するとと もに、柔軟な働き方や計画的な休日取得、時間外労働 の削減等を推進しています。

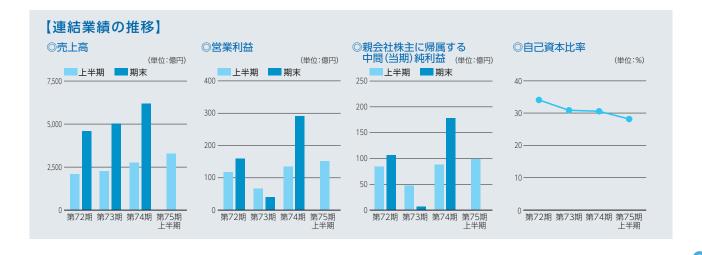
この上半期、当社の現場の4週8閉所はまだ66.5%ですが、個人ベースでは96%が4週8休を取得できています。上限規制遵守については、対象となる一般職社員全員が、36協定による特別条項(年間720時間以内、年間6月は時間外労働45時間以内等)を遵守できています。

また、将来の担い手を確保するためには、当社役職員はもちろんのこと、建設現場で働く全ての技術者、技能者にとって魅力ある産業にする必要があります。そのためサステナビリティ経営の考え方を現場の隅々に浸透させるため、朝礼等を通じてわかりやすく理解を進める取り組みを始めました。

さらに、五洋建設グループは、協力会社等との取引 先と対等な立場に立った適正取引を行い、連携、共存 共栄を図るパートナーシップの構築を推進しています。 また「持続可能なサプライチェーン方針」と「持続可 能なサプライチェーンガイドライン」を策定し、取引 先の皆様と協働した取り組みを始めました。なかでも 昨今の物価高騰や労務費の上昇を踏まえ、下請企業に 対して適切な価格転嫁を徹底する取り組みを行ってい ます。

五洋建設グループは、サステナビリティ経営の実践を経営の根幹に据え、役職員はもとより協力会社の皆さんと一体となってESG(環境、社会、企業統治)の観点からサステナブルな建設事業活動を推進してまいります。それが建設業の魅力を高め、担い手の確保につながると考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



|D&||推進の取組み (働きやすさ向上) 、人材育成の取組み (働きがい向上)

当社グループは、D&Iの先進企業を目指し、女性や外国籍社員など多様な人材が力を発揮できるよう、また結婚・出産・育児・介護といったライフイベントによっても職員が離職することなく働き続けられるよう、互いを認め合い、互いを活かす、働きやすい社内環境づくりに取り組んでおります。

また、職員の自己実現と業績向上の両立に向け、OJTとOff-JTによる人材育成の取組みを強化しており、Off-JTにおいて、通信教育等の自己啓発に対する支援など、各種の学びの場や機会を提供することで、職員が働きがいを実感し、自ら成長することを促しております。

当社グループは働きやすさと働きがいを感じられるよう、各種取組みを強化することで、働き方改革や担い手確保といったサステナビリティの課題に取り組んでおります。

■D&I推進の取組み

●柔軟な働き方の推進

○人事制度等の見直しによる柔軟な働き方の推進 (ハード面)

○人事制度を利用しやすい雰囲気づくり(ソフト面)

▽人事制度等の見直し

- ・現場のチーム交代制フレックスタイム制の導入
- ・半休、時間休取得の推進(柔軟な勤務時間設定)
- ・ジョブリターン制度の導入

●女性技術者だけのチームで現場運営

- ・東京建築支店 月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業のB1 街区(障がい者グループホームを建設)では、当社の女性技術 者のみ6人で施工管理を行うという取組みを行っています
- ・離職せず働き続けられる人事制度等の職場環境の改善や採用増 により、女性技術者数が増加したことでチームを発足
- →先進的な取組みにより、全社の働き方改革を牽引するとともに、 課題を洗い出し、働きやすさの向上につなげていきます



○当社のこの取組みが東京 MXテレビのニュース番組 で紹介されました。右のQR コードから動画(約3分) がご視聴いただけます





■人材育成の取組み

●自己啓発支援制度(2023年4月~)

■制度について

・職員が資格取得や語学学習、ICTスキル向上などを目的として、自ら選択した通信講座等の受講費用について、職務遂行に資すると認められるものに限り、年間24万円(月当たり2万円)を上限に会社が支援金を支給する制度

■対象者について

・正社員、再雇用者(シニア)、契約社員(海外現地採用含む)、パートタイマー

■利用実績:421人(申請数:534件)

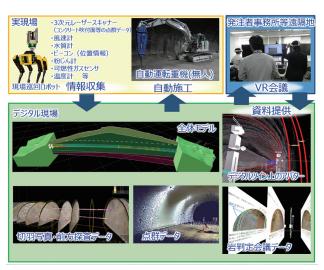
■利用状況:技術士、一級建築士、一級施工管理技士(土木・建築等)、再開発プランナー、宅地建物取引士、建築積算士、知的財産検定、衛生管理者、ITパスポート、TOEIC、英語以外の外国語、公認会計士、USCPA(米国公認会計士)、税理士、建設業経理士、ビジネス実務法務検定、AFP(アフィリエイテッド・フィナンシャル・プランナー) など

デジタルツインの取組み (国内土木)

当社グループは、サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するため、働き方改革や担い手確保の課題に対処しつつ、確かな安全と品質で顧客の信頼を確かなものとするべく、全社を挙げて建設事業活動のDX、省力化を推進しています。

●トンネル工事の取組み(笹原トンネル)

- ○トンネルのデジタルツインの構築
- ~計測データの可視化や測量・施工の自動化に挑戦
- ・国交省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」(PRISM)で、DXの効果を実証
- 取組 ・計測・施工管理データをデジタルツイン(デジタル現場)に自動集約
 - ・自動運転バックホウによるインバート掘削(ブレーカ作業)の自動化
 - ・3次元レーザースキャナー搭載の現場巡回ロボットによる出来形計測
- 効果 ①デジタル現場のデータを情報共有や提出書類に代替
 - →岩判定会議資料(約400枚)を約90%削減
 - ②蓄積データから制御データを自動作成、建機の無人自動施工
 - →施工と状況監視人員を75%削減(従来4名→1名)
 - ③デジタル現場にVR没入することで遠隔地から現場状況・進捗を 確認
 - →進捗管理・切羽観察等業務を50%削減など

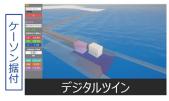


●港湾工事の取組み

○デジタルツインの港湾工事への展開 ~施工状況の「見える化」技術を進化

施工の事前シミュレーション

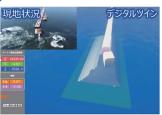
現場作業の手戻り防止、作業の安全性の向上





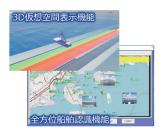
施工状況のリアルタイム把握

例)ケーソン据付時にケーソン に位置情報機器を取り付け ることで、遠隔地から施工 状況をリアルタイムに把握



航行安全監視システム

・クラウドカメラとAI認識技術で 航行船舶の自動認識を行い、デ ジタルツイン上に表示し、イン ターネット経由で警戒情報を工 事関係者に共有



省力化・DX推進の取組み(国内建築)

●大型物流施設で柱のサイトPCa化や建方工法最適化により、工程短縮・品質向上・省力化を実現

- ○RCS造建築物において建て逃げ工法を採用 (建方工法の最適化)
- ・大型物流施設で全体を6丁区に区割りして、丁区毎に上棟
- ・上棟した工区から順次、屋根・外壁を施工した後に床スラブを打設

【メリット】

- ●床スラブのコンクリート打設などが天候に左右されない
- ●雨・風・日射を避けた屋内環境下で、生産性や安全性が向上
- ●工区割りにより複数工種の並行作業、専門工の平準化を実現

建て逃げ工法 クレーンを使って鉄骨やPCa部材を組み立てながら手前に移動する工法 建方工事 施工順序 建方工事

○柱・仕□一体化をサイトPCaで実現

- ・現場サイト内で柱と仕口を一体化させたPCa部材を製作
- ・PCa化により施工ステップを削減

【メリット】鉄骨工事並みの上棟スピード・品質向上・躯体工事労務削減





●PiCOMS*によるPCa部材位置管理システム

- ・QRコードと高精度位置測位RTK-GNSSを利用し、施工進捗に伴って 保管場所が移動する総数1,500本の PCa柱の位置を管理
- ⇒保管場所確認の手間・時間短縮



*: Penta-Ocean Integrated Construction Management System 五洋建設統合施工管理システム

▽施工進捗(建て逃げ工法)





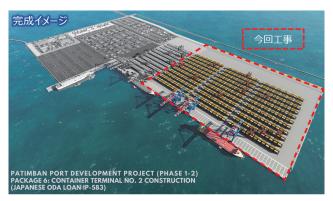




海外ODA工事における本邦技術の活用

●インドネシア パティンバン港開発事業(第一期 フェーズ2)パッケージ6(海外)

当工事は国際協力機構(JICA)の有償円借款により実施されるプロジェクトで、2021年より供用が開始されたパティンバン港のコンテナターミナルの拡張を行う工事です。日系企業の製造拠点も多数集積するジャカルタ首都圏において、パティンバン港の開発によって首都圏の物流が一層効率化することが期待されています。プロジェクトにおいては、本事業の迅速な実施のための工期短縮等において優位性を持つ、埋立、地盤改良および桟橋等に関する本邦技術を活用しました。



【本邦技術の内容・効果】

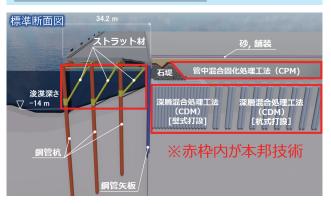
○深層混合処理工法 (CDM)

原地盤の軟弱土をセメント系固化材で攪拌混合し、所定の強度に地盤 改良する丁法

○管中混合固化処理工法 (CPM)

浚渫土を圧送管内で固化材スラリーと混練して固化する工法で用地の 早期供用が可能

○ストラット工法 (鋼管杭式係船岸の補鋼材)



【丁事概要】

▽発 注 者:インドネシア共和国政府

▽契約金額:約484億円(JV総額)※当社持分50% ▽エ 期:2023年1月~2025年11月(34ヶ月) ▽施工場所:西ジャワ州スバン県パティンバン沖

▽主な工事内容

・ターミナル、埠頭建設

·浚渫工 9,880,000m³

・地盤改良工 882,000m³

・埋め立てエ 1,970,000m³

・鋼管杭 6,410t ・鋼管矢板 4.030t

·舗装工 27ha









>>> 連結財務諸表

●中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2024年3月31日現在)	当中間期末 (2024年9月30日現在)	科目	前期末 (2024年3月31日現在)	当中間期末 (2024年9月30日現在)	
(資産の部)	566,028	614,392	(負債の部)	392,964	441,114	
(英注40日)	300,020	017,332	流動負債	321,004	364,353	
流動資産	428,840	477,612	工事未払金等	138,508	129,206	
		54,157	短期借入金	43,705	58,856	2
現金預金	金預金 60,148		コマーシャル・ペーパー	_	39,916	2
	成工事未収入金等 300,417 3	260 255	未払法人税等	8,224	4,587	
受取手形・完成工事未収入金等		360,255	未成工事受入金	43,200	42,772	
有価証券	41	37	引当金	13,236	11,185	
			その他	74,126	77,826	
未成工事支出金等	21,427	21,609	固定負債	71,959	76,761	
	·	1,201 35,503	社債	41,000	41,000	2
棚卸不動産			長期借入金	25,611	30,347	2
未収入金			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	
71~XX	54,000		引当金	423	445	
その他	11,084	5,255	退職給付に係る負債	801	843	
			その他	444	445	
貸倒引当金	△340	△407	(純資産の部)	173,064	173,278	1
固定資産	137,188	136,780	株主資本	157,011	158,052	
山龙其庄	137,100	130,700	資本金	30,449	30,449	
有形固定資産	96,278 98,20 ⁶		資本剰余金	18,386	18,386	
			利益剰余金	108,948	111,974	
無形固定資産	2,498	2,680	自己株式	△773	△2,759	
	投資その他の資産 38,411 35,8	25.000	その他の包括利益累計額	15,996	15,008	
投貧その他の貧産		35,890	非支配株主持分	55	217	
資産合計	566,028	614,392	負債純資産合計	566,028	614,392	

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前期末に比べ484億円増加し6,144億円となりました。純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ2億円増加し1,733億円となりました。

2 有利子負債

コマーシャル・ペーパーおよび借入金の増加により、前期末に比べ598億円増加し1,701億円となりました。



申申間連結損益計算書(要約) (単位:百万円) 当中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで) 前中間期 科 目 (2023年4月 1 日から) 2023年9月30日まで) 3 売上高 278.561 328.047 完成工事高 270.965 318,288 その他の売上高 7,596 9.759 253,411 300,144 売上原価 完成工事原価 246.973 292,356 6.437 7.787 その他の売上原価 25.150 27.903 売上総利益 完成工事総利益 23.991 25.931 その他の売上総利益 1.158 1.971 12,801 販売費及び一般管理費 11,810 営業利益 13,339 15,101 営業外収益 1.118 507 1.496 2.315 営業外費用 経常利益 12.962 13.292 特別利益 46 1.277 49 特別損失 61 税金等調整前中間純利益 12.947 14,521 法人税、住民税及び事業税 3,974 3,725 276 法人税等調整額 748 中間純利益 8.696 10.047 非支配株主に帰属する中間純利益又は $\triangle 110$ 161 非支配株主に帰属する中間純損失(△)

8.806

9.886

親会社株主に帰属する中間純利益

3 売上高

国内土木の大型港湾工事、国内建築と海外事業の手持ち工事が順調に進捗したことにより、前年同期に比べ17.8%増加し3.280億円となりました。

4 営業利益

国内建築の増収および工事採算の改善により、前年同期に比べ13.2%増加の151億円となりました。

5 親会社株主に帰属する中間純利益

営業外損益や特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ12.3%増加し99億円となりました。

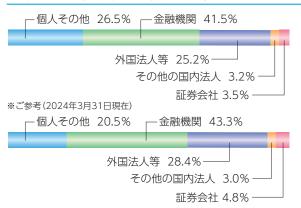
●中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位: 百万円)

		, (+12 - 12)13)
科目	前中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月 1 日から) 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,734	△52,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,294	51,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,479	△441
現金及び現金同等物の増減額	△1,944	△5,935
現金及び現金同等物の期首残高	47,380	59,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,435	53,628

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株 発行済株式の総数………… 286,013,910株 株主数………… 59,312名

所有者別分布状況(株式数)

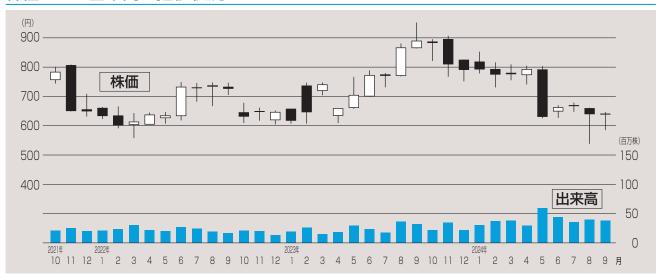


大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	46,069	16.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	24,770	8.8
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	8,085	2.9
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	5,990	2.1
ジュニパー	4,905	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301	4,710	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,474	1.6
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5

(注)持株比率は、自己株式(3,277,712株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商 号 五洋建設株式会社

PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.

創 業 1896(明治29)年4月

設 立 1950(昭和25)年4月28日

資 本 金 30,449,952,150円

従業員数 3,403人

上場証券取引所 東京·名古屋証券取引所 会計監查人 EY新日本有限責任監查法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者 (特-3) 第

1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(14)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本	店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札帳	支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北	支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸	支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
煎土	木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建	築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー24F	03-3817-7600
名古	屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪	支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F	06-6486-2100
中国]支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
匹玉]支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州	支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASOI6F	092-475-5000
技術	研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

マレーシア営業所

国際部門シンガポール本社

香港営業所 ベトナム営業所 インドネシア営業所

中東営業所

タイ営業所

ミャンマー営業所 アフリカ営業所

取締役

代表取締役社長 清水値田 琢 三 和哉 代表取締役 別担的 代表取締役 山下 取締役 野口渡部 取締役 修 取締役 日高 高橋 秀法 ※ 取締役 ※ 取締役 中野 北斗 美奈 ※ 取締役 関 🗆 林田 ※ 取締役

※印は社外取締役

監查役

 常勤監査役
 稲 富
 路 生

 ※ 常勤監査役
 竹 林
 久

 ※ 常勤監査役
 米 澤
 伸 明

 ※ 常勤監査役
 古 賀
 直 人

※印は社外監査役

執行役員

※ 執行役員社長 ※ 執行役員副社長	清 水植 田	琢和	三哉	土木部門担当(兼)土木部門土木営業本部長
執行役員副社長	旧田原	良		建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	出常	崩	之	経営管理本部長(兼)ICT推進室担当
執行役員副社長	川崎	茂	信	土木部門担当
※ 専務執行役員	野口	哲	史	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
※ 専務執行役員	渡 部		浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大 下	哲	則	土木部門洋上風力事業本部長(兼)土木部門担当(営業) (兼)CN推進室長(兼)購買部担当
専務執行役員	藤原	豊	満	建築部門担当(営業)
専務執行役員	山 天	_	志	国際部門担当(兼) UG M&E CEO
専務執行役員	水谷		誠	土木部門担当(兼)国際部門担当
専務執行役員	勢田松山		功章	土木部門担当 南九州建設事業所長
常務執行役員 常務執行役員	松山佐々木		契	第10m注放争未が及 建築部門担当
常務執行役員	大津	義	人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村	俊	智	土木部門担当(土木企画、営業)
常務執行役員	中橋	雅	Ţ	建築部門担当(営業)
常務執行役員	шΰ	和	彦	土木部門担当(環境)
常務執行役員	馬場	浩	人	東京建築支店長
常務執行役員	河 上	清	和	土木部門担当(営業)
常務執行役員	近藤	敬	\pm	東京土木支店長
※ 常務執行役員	日高	-	修	国際部門国際土木本部長
常務執行役員	小倉	征	무	九州支店長
常務執行役員 常務執行役員	中村伊原	武成	夫章	土木部門担当 国際部門国際建築本部長
常務執行役員	谷川	純	무	土木部門担当(営業)
常務執行役員		까ㅁ	智	中国支店長
常務執行役員	嵬 元	淳		名古屋支店長
常務執行役員	生島	俊	昭	大阪支店長
常務執行役員	古 村	_	朗	土木部門担当(洋上風力)
執行役員		治	宏	国際部門担当(兼)香港営業所担当
執行役員	福島		-郎	土木部門担当
執行役員	神林	_	隆	建築部門担当(建築設計)
執行役員	水流清水	正	人章	技術研究所長(兼)環境研究所長安全品質環境本部長
執行役員 執行役員	清水	偉正	弘	女王印真琼境平部技 土木部門土木M&E本部長(兼)土木部門担当(洋上風力)
	3 3	_		建築部門都市開発本部事業開発部長(兼)建築部門担当
執行役員	金 川	武	雄	(営業)
執行役員	遠藤	淳	_	経営管理本部担当(経営企画)(兼)財務部長
執行役員	佐々木	智	子	CSR推進室長
執行役員	蓑	真	弘	建築部門担当(営業)(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	佐藤	英	郁	土木部門担当(洋上風力) 国際部門担当(土木)
執行役員 執行役員	松本住田		嗣	国际部门担当(工不) 経営管理本部人事部長(兼)総合監査部担当
執行役員	中川		+ <i>ナ</i> フ -郎	経営管理本部法務部長(兼)土木部門洋上風力事業本部
執行役員	斉 藤	和	重	事業企画部長 土木部門担当
執行役員	佐々木	広	輝	札幌支店長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	生島	幸	治	東京建築支店副支店長
執行役員	山 承		岳	国際部門国際管理本部長
執行役員	川俣		奨	東北支店長
執行役員	豊田	泰	晴	四国支店長
※印け取締役兼教老				

※印は取締役兼務者

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 毎年6月に開催

单元株式数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公 告 方 法 電子公告にて当社のウェブサイト (https:// www.penta-ocean.co.jp/) に掲載いた します。ただし、やむをえない理由により 電子公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載いたします。

余 金 の 配当の基準日 証券コード

期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 1893

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

■郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き

お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

■郵送物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部

■電話お問合せ先(フリーダイヤル)

0120-288-324

(十・日・祝日を除く 9:00~17:00)

■お取扱店

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)

■未払配当金のお支払

みずほ信託銀行(トラストラウンジを除く) および みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記 連絡先にお問合せください。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要と なりますので、株主さまのマイナンバーについては、 お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- ■配当金等に関する支払調書
- ■単元未満株式の買取請求などの 株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- ●証券□座にて株式を管理されている株主さま お取引の証券会社
- ●証券会社とお取引のない株主さま みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

その先の向こうへ









